

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（厚木北公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	142
予算区分	経常経費事業										所属課等	厚木北公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	10		
											所属係等			

2 計画（Plan）

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）		
		単位施策		自動表示			需用費	70		
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度 年度）			役務費	22		
		☐ 期間限定複数年度（ 年度 ~ 年度）		委託料	30					
事業概要		公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。					☐ 補助金等交付事業	使用料及び賃借料	37	
							☐ 協議会等の負担金			
							☐ その他の事業			
							根拠法令等			
							社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則			
						合計			159	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木北公民館		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。				
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い								

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	71	71	159	1,000		
	事業費計 (A)			千円	71	71	159	1,000		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.8		
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	200		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計 (B)			千円	1,689	1,729	1,729	6,917	
(A) + (B)			千円	1,760	1,800	1,888	7,917			
対象数の推移		方向	→	厚木北公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	貸館利用者数	目標	0	0	0	50,000	
					実績	0	0			
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 0.0 % R5成果指標 0.0 %	妥当	理由	新公民館建設中のため、現状では貸館利用者はいないが、施設供用開始後の目標として指標に設定した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 電話システムのリースや消耗品購入を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		100		現行どおり	
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
新公民館の適正な維持管理	新築後も適切な維持管理を行い、最小限の維持管理経費に努める。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（依知北公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	143
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民協働推進課 (依知北公民館・地区市民センター)		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	20	所属係等	-

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	162	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成6 年度）				役務費	11	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				委託料	534	
事業概要	公民館の清掃、機械整備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。				☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	1622
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☒ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金			
				☐ その他の事業			
				根拠法令等			
				社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則			
					合計	2329	
目的	対象 （誰を・何を）	依知北公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。			
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,511	2,248	2,329	2,329	
	事業費計 (A)				千円	2,511	2,248	2,329	2,329
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	845	865
(A) + (B)				千円	3,356	3,113	3,194	3,194	
対象数の推移	方向	→	依知北公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者数	目標	人	24775	37000	37000	37000
				実績		24775	39833		
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リリースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 107.7 % R5成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務が逼迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（睦合北公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	144
予算区分	経常経費事業										所属課等	睦合北公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	30		

2 計画（Plan）

総合計画体系			基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳					
			基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）		金額（千円）			
			単位施策		自動表示				需用費		129			
事業の期間			☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度 年度）				役務費		11			
			☐ 期間限定複数年度（ 年度 ~ 年度）						委託料		660			
事業概要			公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。						使用料及び賃借料		540			
							根拠法令等							
							社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則							
									合計		1340			
目的	対象 （誰を・何を）	睦合北公民館		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。								
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い												

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,284	1,228	1,340	1,340		
	事業費計（Ａ）			千円	1,284	1,228	1,340	1,340		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
			延べ業務時間（年）	時間	372	372	372	372		
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計（Ｂ）			千円	1,689	1,729	1,729	1,729	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	2,973	2,957	3,069	3,069			
対象数の推移		方向	→	睦合北公民館		館	1	1	1	1
活動指標 （経常・その他）		方向	→	貸館利用者数	目標	26,000	27,000	27,000	27,000	
					実績	26,056	28,008			
成果指標 （総合計画）		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。 床の亀裂やトイレの使いづらさをはじめとする、施設の老朽化による不備等について、意見が寄せられている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 103.7 % R5成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続			100 %	現行どおり	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務が逼迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（睦合西公民館）									所属部等	市民交流部	事業番号	145	
予算区分	経常経費事業									所属課等	睦合西公民館・地区市民センター			
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業			37

2 計画（Plan）

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示			需用費	152	
事業の期間				○ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		役務費	22	
				○ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）			委託料	659	
事業概要				公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。			○ 施設等維持管理事業	使用料及び賃借料	371
							○ 補助金等交付事業		
							○ 協議会等の負担金		
							○ その他の事業		
							根拠法令等		
				社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則					
						合計	1204		
目的	対象 （誰を・何を）	睦合西公民館		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。			
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い							

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,047	1,164	1,204	1,204		
	事業費計 (A)			千円	1,047	1,164	1,204	1,204		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5		
			延べ業務時間 (年)	時間	1,000	1,000	1,000	1,000		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計 (B)			千円	4,223	4,323	4,323	4,323	
(A) + (B)			千円	5,270	5,487	5,527	5,527			
対象数の推移		方向	→	睦合西公民館		館	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	→	貸館利用者数	目標	40,775	48,000	48,500	49,000	
					実績	40,775	48,729			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 101.5 % R5成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務が逼迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（上荻野分館）										所属部等	市民交流部	事業番号	146
予算区分	経常経費事業										所属課等	荻野公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	42		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	113	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	121	
事業概要		公民館の清掃、機械整備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。			委託料	498	
					使用料及び賃借料	320	
					根拠法令等		
					社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則		
					合計		1052
目的	対象 （誰を・何を）	上荻野分館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。			
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い					

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,016	983	1,052	1,052	
	事業費計 (A)				千円	1,016	983	1,052	1,052
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.3	0.3	0.3	
			延べ業務時間 (年)	時間	300	300	300	300	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	1,689	2,594
(A) + (B)				千円	2,705	3,577	3,646	3,646	
対象数の推移	方向	→	上荻野分館	館	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者数	目標	18,005	18,005	18,005	18,005	
				実績	18,005	17,051			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 94.7 % R5成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し 区分	効率性	妥当	100 %	現行ど おり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
				妥当	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
					妥当							60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☒ 委託・指定管理

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務が逼迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（玉川公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	147
予算区分	経常経費事業										所属課等	玉川公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	50		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策		自動表示				需用費	150		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）						役務費	22		
事業概要		公民館の清掃、機械整備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。						委託料	66		
						根拠法令等 社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則		使用料及び賃借料	39		
目的	対象 （誰を・何を）	玉川公民館		意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。						
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い									

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	758	763	880	880	
	事業費計 (A)				千円	758	763	880	880
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.5	0.5	0.5	0.5	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)				千円	4,223	4,323	4,323
(A) + (B)				千円	4,981	5,086	5,203	5,203	
対象数の推移	方向	→	玉川公民館	館	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者数、単位 (人)	目標	30000	30000	30000	30000	
				実績	29788	30393			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近３か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他（ ）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 101.3 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	過去の公民館利用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小							☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止							☒ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当				公平性	妥当						

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務が逼迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（相川公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	148
予算区分	経常経費事業										所属課等	相川公民館・地区市民センター		
予算科目	会計	01	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	60	所属係等	-

2 計画（Plan）

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
		単位施策	自動表示		需用費	85		
事業の期間		☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返（開始年度 昭和33 年度）		役務費	22		
		☐ 期間限定複数年度（ ~ 年度）			委託料	621		
事業概要		公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。			☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	530	
					☐ 県の制度による義務的事業			
					☐ 市の制度による義務的事業			
					☒ 施設等維持管理事業			
					☐ 補助金等交付事業			
		根拠法令等			☐ 協議会等の負担金			
					☐ その他の事業			
社会教育法、厚木市立公民館条例及び 施行規則								
目的 （誰を・何を）		相川公民館		意図 （どうしたいか）		安全で快適な施設環境の確保を図る。		
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い						

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施（Do）

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,127	1,133	1,258	1,258	
	事業費計（A）			千円	1,127	1,133	1,258	1,258	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.3	1.3	1.3	1.3	
			延べ業務時間（年）	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計（B）			千円	10,979	11,240	11,240	11,240
(A) + (B)			千円	12,106	12,373	12,498	12,498		
対象数の推移	方向	→	相川公民館	館	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者数	目標 実績	% 23,832	25,000 24,987	25,500	26,000	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リリースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 99.9 % R5成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100	現行どおり	☒ コスト見直し	☒ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☒ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☒ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当	%				公平性	妥当	%					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務が逼迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	公民館維持管理事業費（愛甲公民館）										所属部等	市民交流部	事業番号	149
予算区分	経常経費事業										所属課等	市民協働推進課 (愛甲公民館・地区市民センター)		
予算科目	会計	1	款	50	項	20	目	20	親事業	250	子事業	70	所属係等	-

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示				
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 昭和57 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		項目（節）	金額（千円）
事業概要		公民館の清掃、機械警備委託等を実施し、施設の適切な維持管理を行い施設利用者の安心安全と快適な施設環境を確保する。				需用費	169
						役務費	11
						委託料	255
						使用料及び賃借料	490
				根拠法令等			
				社会教育法、厚木市立公民館条例及び同施行規則			
						合計	925
目的	対象 （誰を・何を）	愛甲公民館	意図 （どうしたいか）	安全で快適な施設環境の確保を図る。			
手段 （どうやって）		施設清掃や警備の業務委託の実施、電話システム機器の賃借及び公用車のガソリン代等の支払い					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	882	805	925	925	
	事業費計 (A)			千円	882	805	925	925	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	279	279	279	279	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	1,267	1,297	1,297	1,729	
(A) + (B)			千円	2,149	2,102	2,222	2,654		
対象数の推移	方向	→	愛甲公民館	館	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	貸館利用者数	目標	19,045	19,045	19,045	19,045	
				実績	19,045	19,565			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	利用者から安全で快適な施設環境の維持を求められている。 施設利用者から駐車場の不足について指摘されることがある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	電話システム賃借の経費節減のため、長期継続契約期間の更新時に再リリースとした。
③	・事業の対象者への周知方法は？ (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	維持管理経費としては、他と大きな差はないと考える。 また、市内各公民館同様に利用者の安全確保と快適な施設環境の確保に努めている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 102.7 % R5成果指標 %	妥当	理由	過去の公民館利用者数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 適切な施設清掃や警備の業務委託等の実施により、地域の社会教育の拠点である公民館の保全を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、事業費のこれ以上の削減は、安心安全で快適な施設を維持管理することが難しくなると考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公の施設の維持管理ではあるが、単年度の事業費が高額ではなく、事務作業的にも単純であるため、指定管理者制度の導入等を検討する余地がないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	公共施設予約システムが導入され、地区内外の方が利用できる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	デジタル化・DX	負担や周知の見直し	委託・指定管理	その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化により、設備の不具合が増加傾向にある。 他事業の業務量の多さなどから、業務が逼迫している。	現在、施設で提供している機能を継続し、計画的な機能回復などの長寿命化改修を実施する。 また、増員や委託等で職員の負担軽減を検討する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	施設点検等については、適正な実施に努め計画的な施設管理を行うこと。また、公民館利用については、利用者の快適な施設環境の維持に努めること。受益者負担については、関係部署との情報共有を行い、慎重に検討すること。	